

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

532

授業力向上サポート事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
	中事業		授業力向上サポート事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	授業改善研修等を重ねること、教育の授業力向上と児童生徒の学力向上を目指す。		小中学校における児童生徒の、主体的・対話的な深い学びの実現に向けた授業改善を行う。また、客員指導主事を活用し、学校の校内研修の活性化と充実を図る。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	・研究校を指定し、中学校における「学び合いの授業づくり」を推進する。 ・QUテストの活用 ・土曜塾 ・授業力向上集合研修：1回/年 ・客員指導主事に校内研修の支援	学習研究会開催、中学校の学び合い、QUテスト、客員指導主事事業の実施。	学習研究会開催、中学校の学び合い、QUテスト、客員指導主事事業の実施。	授業研究大会開催、中学校の学び合いの授業づくり事業、客員指導主事事業の実施。	授業研究大会開催、中学校の学び合いの授業づくり事業、客員指導主事事業の実施。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,481	3,124	1,646	2,035	1,123	1,152	889	0	889	0
伸び率(%)	△59.4%	△28.1%	11.1%	△34.9%	△31.8%	△43.4%	△20.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,706	4,706	4,716	4,796	4,833	4,833	4,833	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	1,651	0	0
	小計	4,706	4,706	4,716	4,796	4,833	4,833	6,484	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,481	3,124	1,646	2,035	1,123	1,152	889	0	889	0
所要人数(人)	正規職員	0.59	0.59	0.59	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.43	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金851千円、市内出張旅費10千円、消耗品費253千円、会場その他借上料9千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
客員指導主事の活動数	人	目標値	100	100	100	100	
		実績値	131	159	203		
		達成度(%)	131%	159.0%	203%	%	%
学び合いの授業研究会回数	回	目標値	54	54	54	54	
		実績値	89	93	91		
		達成度(%)	164.8%	172.2%	168.5%	%	%
学び合いの授業研究会参加者数	人	目標値	200	200	200	200	
		実績値	151	191	194		
		達成度(%)	75.5%	95.5%	97%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>学び合いの授業づくりについては、全中学校18校において授業改善に向けた取り組みを3年間行い、それぞれの学校において実践の検証を行った。令和2年度以降は、検証の結果をもとに学校独自の「学び合いの授業」に取り組む。また、客員指導主事は学校教育力の向上のため、学校の希望に応じて、のべ203回の講演や指導・助言を行った。授業研究大会は、小・中・義務教育学校8会場で実施し、235名の教員が授業参観や協議会への参加があった。</p>
見直し・改善内容	<p>学び合いの授業づくりについては、各校の3年間の取り組みをもとに、令和2年度からは各校及び各教員の授業改善に向かう意欲の向上や授業研究の深まりを一層すすめるために、各校オリジナルの「学び合いの授業づくり」スタイルで授業改善に取り組む。</p>